

創業1912年 被災地支える井戸掘削

国内最大 国外でも活躍

まもなく東日本大震災発生から10年。福島県沖地震（2月13日）でも、宮城、福島県で配管破損などによる断水が長い地域では6日間続き、災害のたびに井戸が再注目される。日本最古かつ最大の「さく井」（井戸掘り）企業は、さいたま市大宮区の「日さく」で、国内外で活躍している。【山越峰一郎】

日さく—さいたま市

同社は1912年、若林直樹社長による治45年創業の老舗。と、エンジン動力の機



地下30センチから水をくみ上げる「日さく」の防災用手押し井戸を動かす若林直樹社長（中央）ら。さいたま市大宮区で。

丁寧な仕事、アフターケアも万全



械で水井戸を掘る会社は当時、ほかになかったという。飛躍のきっかけは23（大正12）年の関東大震災。「それ



日さくが手がけた給水施設からきれいな地下水が出てきて喜ぶ住民。セネガルで2017年同社提供。

以降は以前の水準で落ち着いている。同社は92〜19年度に全都道府県で、一企業の請負数として日本一という計25037本の水源井戸掘削を手付けした。埼玉県内では、河川災害や濁水に備えた市町村独自の水源とする目的もあり、市町村営水道水の1〜3割は井戸水が水源だという。

同社の年間売り上げ約50億円のうち、約10億円は海外での給水事業によるものだ。継続的な海外進出は78年からで、当時の国際協力事業団（JICA）の政府開発援助（ODA）の無償援助事業として中東のイエメンから受託した。事業は成功したもののコストが膨らみ数億円の赤字を出したが、同社の屋台骨を揺るがしたという。その後にはリスクヘッジをはかり、イエメン以外にもベナン、セネガルなど主に西アフリカで多くの給水事業を手がけている。

同社海外本部の溝淵正和部長によると、ODA予算がピーク時より半減したこともあり、近年は中国企業の進出が著しいという。準備に時間をかけ完成まで5〜10年かける日本企業に比べ、中国企業は数十倍の規模を2年で進めるため、明日の水一杯が欲しい国は中国を選んだ。溝淵部長は「当社でも手押し井戸の2割は引き渡し後のメンテナンスを欠き、使えなくなっている。工事期間中に住民へ指導してもこの数字だ」とした上で「中国は作るだけで、しかも技術者だけでなく労働者も自国から連れてきて、事業が終わったら現地に何も残っていない」と顔を曇らせる。同社は、現地へ下請け業者が維持管理を継続し、かつ住民から連絡を受けられる体制を築いているという。ニジエール、ウガンダ、ザンビア、ソロモン諸島など多数の現場を経験した溝淵部長は「現地の方に『ずっと良い暮らしができています』と手を握って感謝されると、やって良かったと思う」と笑顔を見せた。